令和7年度

中土佐町農業集落排水事業会計決算審査意見書

中土佐町監査委員

令８中土佐監第１１号
令　和　8　年　7　月　27　日

中土佐町長　池　田　洋　光　様

中土佐町監査委員　濵　田　佳　孝

中土佐町監査委員　下　元　良　之

令和7年度 中土佐町農業集落排水事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度中土佐町農業集落排水事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

第1　審査の概要

1　審査の対象

令和7年度中土佐町農業集落排水事業会計決算

2　審査期間

令和8年7月15日（1日間）

3　審査の方法

令和7年度における中土佐町農業集落排水事業が、その本来の目的である「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」という経営の基本原則に沿っているかどうか、という視点に立ち、（1）決算書類等の数値に誤りがないか、（2）適切な会計手続きによっているか、（3）事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いた。

計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行い、適正な表示がなされているかを慎重に審査した。※固定資産台帳については61中15を抽出し照合

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがある。比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記することとする。

第2　審査の結果

1　決算書、財務諸表及び明細書等

決算書、財務諸表及び明細書等については、係数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

2　決算収支状況

決算の収支状況については、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

ア　収益的収入は、下表のとおり。

表1　収益的収入（税込）　　※決算書p26参照　　（単位：千円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款　下水道事業収益	56,047	52,212	3,835	107.3%
1項　営業収益	9,043	9,245	△ 202	97.8%
1目　農業集落排水事業使用料	9,043	9,245	△ 202	97.8%
2項　営業外収益	47,004	42,967	4,037	109.4%
1目　受取利息及び配当金	26	11	15	236.4%
2目　他会計補助金	32,878	26,194	6,684	125.5%
3目　長期前受金戻入	14,100	16,762	△ 2,662	84.1%

○ 収益的収入の決算額は、56，032千円で前年度決算額より3，820千円の増加。

○ 営業収益の決算額は、9，043千円で前年度決算額より202千円の減少。減少要因は、人口減少等による給水収益の減少によるものであると考えられる。

○ 営業外収益の決算額は、46，989千円で前年度決算額より4，022千円増加。増加要因は、他会計補助金の増加によるものである。

イ 収益的支出は、下表のとおり。

表2 収益的支出(税込)　※決算書p27参照　(単位:千円)

款・項・目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 下水道事業費用	50,905	51,773	△ 868	98.3%
1項 営業費用	48,682	48,656	26	100.1%
1目 ポンプ場費	738	1,148	△ 410	64.3%
2目 処理場費	13,161	12,305	856	107.0%
3目 総係費	7,221	3,293	3,928	219.3%
4目 減価償却費	27,562	31,910	△ 4,348	86.4%
2項 営業外費用	2,221	2,512	△ 291	88.4%
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	2,221	2,512	△ 291	88.4%
3項 特別損失	2	605	△ 603	0.3%
1目 過年度損益修正損	2	6	△ 4	33.3%
2目 その他特別損失	0	599	△ 599	皆減

○ 下水道事業費用は、52，296千円で前年度決算額より523千円の増加。

(2)資本的収入及び支出

ア 資本的収入は、下表のとおり。

表3 資本的収入(税込)　※決算書p3・p4参照　(単位:千円)

款・項・目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 資本的収入	7,233	3,828	3,405	188.9%
1項 企業債	0	0	0	皆減
2項 出資金	7,133	3,728	3,405	191.3%
3項 負担金	100	100	0	100.0%

イ 資本的支出は、下表のとおり。

表4 資本的支出(税込) ※決算書p3・p4参照 (単位:千円)

款・項・目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 資本的支出	#REF!	18,983	#REF!	#REF!
1項 建設改良費	372	1,441	△ 1,069	25.8%
2項 企業債償還金	19,267	17,541	1,725	109.8%

○ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,406千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34千円、過年度分損益勘定留保金2,598千円及び当年度分損益勘定留保資金9,774千円で補填している。

3 経営状況

(1)経営成績(税抜)

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、下表のとおり。

表5 損益計算書による収益的収支の状況(税抜) ※決算書p5・p6・p9参照 (単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
営業収益	8,221	8,405	△ 184	97.8%
営業外収益	47,004	42,967	4,037	109.4%
総収益	55,225	51,372	3,853	107.5%
営業費用	46,776	47,152	△ 376	99.2%
営業外費用	3,612	3,553	59	101.7%
特別損失	2	605	△ 603	0.3%
総費用	50,390	51,310	△ 920	98.2%
当年度純利益	4,835	62	4,773	7798.4%

○ 総収益55,225千円、総費用50,390千円で、収益的収支決算において4,835千円の当年度純利益となっている。

イ 収益

当年度の総収益は55，224千円で前年度決算額より3，852千円の増加。
これは、他会計補助金が増加したことが要因である。
当年度の総収益を性質別構成でみると、下表のとおり。

表6 収益の性質別構成(税抜)　　※決算書p26参照　　(単位:千円)

	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業使用料	8,221	14.9%	8,405	16.4%	△ 184	97.8%
受取利息	26	0.0%	11	0.0%	15	233.3%
他会計補助金	32,878	59.5%	26,194	51.0%	6,684	125.5%
長期前受金戻入	14,100	25.5%	16,762	32.6%	△ 2,662	84.1%
計	55,224	100.0%	51,372	100.0%	3,852	107.5%

ウ 費用

当年度の総費用は50，390千円で前年度決算額より920千円の減少。
当年度の総費用を性質別構成でみると、下表のとおり。

表7 費用の性質別構成(税抜)　　※決算書p27参照　　(単位:千円)

	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ポンプ場費	671	1.3%	1,044	2.0%	△ 373	64.3%
処理場費	11,964	23.7%	11,192	21.8%	772	106.9%
総係費	6,579	13.1%	3,005	5.9%	3,574	218.9%
減価償却費	27,562	54.7%	31,911	62.2%	△ 4,349	86.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,221	4.4%	2,512	4.9%	△ 291	88.4%
雑支出	1,391	2.8%	1,041	2.0%	350	133.6%
過年度損益修正損	2	0.0%	6	0.0%	△ 4	33.3%
その他特別損失	0	0.0%	599	1.2%	△ 599	皆減
計	50,390	100.0%	51,310	100.0%	△ 920	98.2%

エ 経営比率

事業の効率性を経営比率でみると、下表のとおり。

表8 経営比率

	算 式	令和7年度	令和6年度
総収支比率(%)	総収益 ／ 総費用	109.6	100.1
経常収支比率(%)	経常収益 ／ 経常費用	109.6	101.3
営業収支比率(%)	営業収益 ／ 営業費用	17.6	17.82

収益性を見るための指標である総収支比率及び経常収支比率は、いずれも適正比率の100%を上回っている。営業収支比率は、営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり100%以上が望ましいが100%未満となっており営業損失が生じている状態である。

(2) 財務状況

ア 本町の農業集落排水事業にかかる財務状態は、次のとおり。

a 資産 (決算書p4・p10参照)

資産合計は793,617千円で、主なものは、有形固定資産775,411千円、現金預金11,283千円となっている。

b 負債 (決算書p11参照)

負債総額は535,762千円で、主なものは、企業債(固定・流動負債合計)133,434千円、繰延収益392,706千円となっている。

c 資本 (決算書p7～p8・p11参照)

資本総額は257,855千円で、年度当初より11,967千円の増加である。これは、主に一般会計からの出資金受入れによるものである。

イ 財務状態の良否を示す財務比率は、下表のとおり。

表9 財務比率 （決算書p11・p12参照）

	算 式	令和7年度
流動比率(%)	流動資産 ／ 流動負債	62.4
自己資本構成比率(%)	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ／ 負債・資本合計	82.0
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 ／ (固定負債＋繰延収益＋資本合計)	101.4
当座比率(%)	現金預金+(未収金-貸倒引当金) ／ 流動負債	62.4

流動比率は62.4%、当座比率は62.4%である。この比率は、事業の財政的な安全性及び支払能力を示す物であり、流動比率は200%以上が、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合で、比率は82.0%となっており比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、101.4%となっており100%を超えている。この指標は事業の固定的・長期的な安全性を見るもので低い方が望ましいとされている。

ウ キャッシュフロー計算書は、次のとおりである。

表10 キャッシュフロー計算書 ※決算書p13参照 （単位:千円）

区分	令和7年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,835
減価償却費	27,562
貸倒引当金の増減額(△は増加)	0
受取利息及び受取配当金	△ 26
長期前受金戻入額	△ 14,100
支払利息	2,221
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,712
未収金の増減額(△は減少)	2,026
小計	15,806
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△ 2,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,611
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,780
工事負担金による収入	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,680
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,267
他会計からの出資による収入	7,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,134

資金減少額	203
資金期首残高	11,486
資金期末残高	11,283

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

資金期首残高は11,283千円である。業務活動は13,610千円増加、投資活動は1,680千円減少、財務活動は12,134千円減少しており、当年度の資金期末残高は期首残高に比べ203千円減少し11,283千円となっている。

ウ　企業債年度別償還予定状況は、下表のとおり。

表11　企業債年度別償還予定状況　（単位：千円）

年　度	償還予定額	政府資金 財政融資	地方公共団体 金融機構	高知信用金庫	合計
令和8年度	元　金	14,300	3,007	2,250	19,557
	利　子	1,623	231	67	1,921
令和9年度	元　金	14,555	3,049	2,250	19,854
	利　子	1,369	190	58	1,617
令和10年度	元　金	14,814	3,090	2,250	20,154
	利　子	1,109	148	49	1,306
令和11年度	元　金	12,911	3,133	2,250	18,294
	利　子	850	105	40	995
令和12年度	元　金	11,841	3,176	2,250	17,267
	利　子	633	62	30	725
令和13年度	元　金	6,112	946	2,180	9,238
	利　子	447	22	21	490
令和14年度	元　金	4,780	205	1,900	6,885
	利　子	337	14	12	363
令和15年度	元　金	4,049	205	1,380	5,634
	利　子	251	13	5	269
令和16年度	元　金	3,953	206	0	4,159
	利　子	172	13	0	185
令和17年度	元　金	2,898	207	0	3,105
	利　子	99	12	0	111
令和18年度以降	元　金	6,517	2,769	0	9,286
	利　子	170	75	0	245
起債前借額		0	0	0	0
合計（元金計＋起債前借額）		96,731	19,993	16,710	133,433

(3) 事業量等

ア 給水状況は、下表のとおり。

表12 処理区域内人口及び総処理水量 (決算書p25参照)

	令和7年度	令和6年度	増減
処理区域内人口(人)	618	628	△ 10
水洗化人口(人)	562	572	△ 10
年間総処理水量(㎥)	75,040	82,244	△ 7,204
一日平均処理水量(㎥)	206	225	△ 19
年間総有収水量(㎥)	66,054	68,140	△ 2,086
年間有収水量率(%)	88.03	82.85	5

○ 本年度の処理区域内人口は618人(対前年度比10人減)となっている。有収水量は66,054㎥で、前年度より2,086㎥減(対前年度比3%減)となっている。

表13 使用料単価・汚水処理原価・経費回収率

	算 式	令和7年度
使用料単価 (円/㎥)	農業集落排水事業使用料 / 有収水量	124.4
汚水処理原価 (円/㎥)	汚水処理費 / 有収水量	312.2
経費回収率 (%)	農業集落排水事業使用料 / 汚水処理費	39.9

有収水量1㎥あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は124.4円/㎥で、有収水量1㎥あたりの汚水処理にかかるコストを示す汚水処理原価は、312.2円/㎥で使用原価量を超えている。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は39.9%と100%を下回っていることから、汚水処理にかかる費用は、下水道使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

意　見

昨年度に比べ年度末処理区域内人口、水洗化人口ともに10人減、年間総処理水量は7,204㎥、有収水量は2,086㎥の減少に加え、電気料金や資材価格等の高騰による経費の増加などにより、経営環境はさらに厳しさを増すことが見込まれる。

排水処理事業を安定的に提供するためには、収益を確保する取り組みの継続と、施設規模の適正化などにより運営費用を抑制する必要がある。

農業集落排水施設の整備・運営にあたっては、「中土佐町農業集落排水事業経営戦略」を基軸とし、適切な維持管理に努めるとともに、更なる経営の効率化と合理化による健全な財政基盤の構築に努められたい。

今後、安定的に事業を継続していくためには、これまで以上に効果的な事業運営と、健全な経営に向け、改善に取り組むことを要望するものである。